

8-3-7 地域コンサルタント委員会

1. 委員会の概要

地域コンサルタントに関する課題解決をタイムリーかつ効果的に協会活動に反映し、地域コンサルタントの健全な発展を図ることを目的とする。

委員会は各支部（9名）と本部委員・顧問（副会長）（5名）の合計14名で構成されている。

2. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会開催回数:6回（概ね2ヵ月に1回）

地域の会員の生の声を聞き、委員会活動への反映・委員会活動の理解促進などを図るため、地方開催も行っている。（H26年度より実施しており、H30年度は北海道で開催）

(2) 経営分析（継続調査）

a) 協会財務データによる売上高等の調査

売上高15億円以上・未満で企業区分を行い、売上高・利益率等の指標に基づき経営状況を調べた。

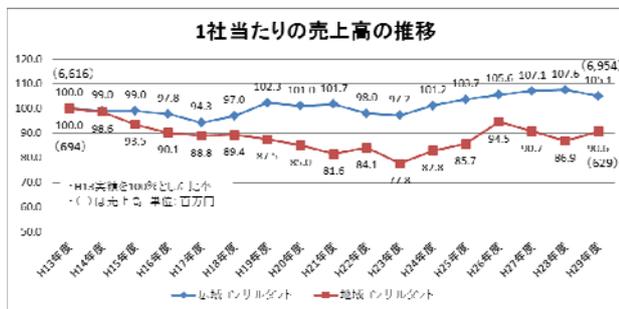


図 地域コンと広域コンの売上高の推移

b) 5団体調査に基づく受注実態調査

当協会を含む5団体の受注調査結果に基づき、地域コンサルタント・広域コンサルタント別の受注件数、受注額等の経年的な推移を調べた。

(3) 総合評価落札方式のモニタリング調査

平成30年6～7月の2ヵ月間に発注された国土交通省業務を対象に、地域要件の運用状況、選定・落札結果などについて調査した。（「要望と提案」、「白書」等に活用）

(4) 国土交通省による地域配慮の現状調査

地域防災力の維持、技術力の向上、健全な育成

などの観点から、国土交通省においては地域コンサルタントの受注に向けた地域配慮が行われている。昨年度に続き、「業務チャレンジ型」などの入札契約方式の試行状況を調べた。（「要望と提案」、「白書」等に活用）

(5) 地域コンサルタントの実施により品質向上が期待できる業務の整理

平成28、29年度の国土交通省業務に関する優良表彰実態を調べ、地域コンサルタントが実施することによって品質向上が期待できる業務を調べた。

平成30年度はブロック別の特徴に着目してとりまとめた。（「要望と提案」、「白書」等に活用）

(6) 地方自治体の入札契約制度の調査

都道府県、政令市における①入札契約制度の概要、②入札契約制度における問題点、③技術力評価が拡大しない理由、などについて概要を調べた。

(7) 災害査定等復旧事業への対応状況調査

平成30年度は各地で災害が発生したため、支部委員会社を対象として、発注者からの作業依頼状況、査定設計書の要求レベル、作業期間、業務コストなどに関する実態の概要を調べた。

(8) 共同設計方式の現状調査

地域コンサルタントと広域コンサルタントの連携推進に向けて、国土交通省の設計共同体に対する評価基準を地方整備局ごとに整理した。

3. 次年度の活動について

- ・経営実態等に関する各種継続調査（財務データ調査、5団体調査、総合評価モニタリング調査）
- ・国土交通省による「業務チャレンジ型」などの地域配慮の現状調査（継続）及びそれらの運用結果の検証
- ・地方自治体の入札契約制度について、業務システム委員会など他の委員会と内容を調整しながら検討を推進
- ・共同設計方式推進に関する検討

（地域コンサルタント委員会委員長 川口 均）